

令和元年度事業報告

令和元年度事業報告及び収支計算書

自：令和元年4月 1日

至：令和2年3月31日

第1 事業概要

令和元年度のわが国経済は、アベノミクスによる経済対策と消費税増税前の駆け込み需要により、上半期におけるGDPは順調に推移し、企業収益も過去最高水準が継続していたが、増税に伴う負の所得効果、また、令和2年に入り、新型コロナウイルスによる感染症の影響がグローバル金融市場および世界経済を揺るがす中、日本企業を取り巻く金融環境が一変した。

こうした状況の中、国民生活、産業活動のライフラインとして重要な責務を担うトラック運送業界は、恒常的なドライバー不足はもとより、働き方改革を推進し、長時間労働の是正、生産性の向上など前年に引き続き厳しい事業経営となった。

協会では、事業計画に基づき各種施策を実施したが、特に、人材確保・育成活動の充実強化を図るため、群馬県が実施する委託職業訓練事業を受託し、本県はじめてとなる大型自動車一種運転業務従事者育成コースを実施し受講修了者9名のうち、7名が会員事業所に就職したほか、トラックドライバーの健康支援として昨年度から始めた脳MRI健診費用の助成事業や安全機器導入の助成事業を継続実施し、安全第一を基軸とした事業活動を展開した。

このほか、会員事業者参加による支部別の交通・労働災害等総決起大会や環境対策としての「トラックの森づくり」事業や「トラックの日」に連動させた道路の清掃活動を実施した。

第2 事業活動

1 新しい時代の輸送効率化に資するための施策の推進

(1) 規制改革対策事業

物流の効率化、環境対策、交通安全対策、輸送コストの低減等に資するため、以下の事業を推進した。

- ア 物流の効率化、環境・安全対策に資するための規制改革の要望活動
- イ 新規事業者の参入基準の厳格化等規制緩和の必要な見直しの要望活動

(2) 税制・金融対策事業

トラック運送事業の近代化、合理化や経営の安定化などを図るため、以下の事業を推進した。

- ア 自動車関係諸税の軽減・簡素化に向けた要望活動
 - ・ 県知事、警察本部長に対する要望活動～令和元年10月24日（木）
- イ 運輸事業振興助成交付金の満額交付の要望活動
 - ・ 県議会政調懇談会における要望活動～令和元年10月7日（月）

ウ 近代化基金融資、ポスト新長期等融資に対する推薦の決定

- ・ 一般融資 ～ 3件・ 47, 014千円
- ・ ポスト新長期等融資～15件・ 177, 830千円

エ 信用保証料に係る助成の実施

- ・ 23件・ 1, 786, 060円
- 内訳 一般 21件～ 1, 386, 060円
- 原油価格高騰対策等 2件～400, 000円

(3) 道路対策事業

物流の効率化などの一環として位置付け、以下の事業を推進した。

ア 高速道路等交通インフラ整備の要望活動

イ 高速道路通行料金の更なる引下げ及び各種割引制度拡充の要望活動

- ・ 群馬県知事に対する要望活動～令和元年10月24日（木）

(4) 軽油価格変動対策事業

軽油価格に対応した適正な運賃を収受して経営の安定を図るため、以下の事業を推進した。

ア 軽油引取税の旧暫定税率の廃止等税負担の軽減と軽油価格対策の要望活動

- ・ 群馬県知事に対する要望活動～令和元年10月24日（木）

イ 燃料サーチャージガイドライン、下請・荷主適正取引推進ガイドラインの積極的な活用

(5) 情報化対策事業

社会の進展に対応した事業経営を推進するため、以下の事業を実施した。

ア 中小トラック運送事業者を対象としたIT化の推進

イ 全ト協及び県ト協との情報共有化の推進

(6) 取引環境改善及び長時間労働抑制対策事業

トラック運送事業における取引環境の改善及び長時間労働の抑制を実現するため、以下の事業を実施した。

ア トラック運送事業における取引環境・労働時間改善群馬県地方協議会の開催

- ・ 第11回～令和元年11月19日（火）

「生産性向上及びトラックドライバーの労働時間の改善に関する懇談」及び「加工食品輸送の事例」の検討

イ 「荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働改善に向けたガイドライン」の周知

ウ 取引環境の改善と労働時間短縮の推進

(ア) トラック運送業界の働き方改革実現に向けたアクションプラン等周知セミナー（全日本トラック協会との共催）

- ・ 開催日～令和元年10月23日（水）

- ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
 - ・ 参加者～71名
- (イ) 荷主と運送事業者のためのトラック運転者の労働時間短縮に向けたセミナー
(厚生労働省主催に開催協力)
- ・ 開催日～令和元年11月19日(火)
 - ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
 - ・ 参加者～111名
- エ 「ホワイト物流」推進運動に関する説明会の開催
- ・ 開催日～令和元年6月7日(金)
 - ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
 - ・ 参加者～97名

2 安全かつ環境にやさしいトラック輸送の実現

(1) 交通安全対策事業

公共の道路を使用して業務を行うトラック運送業界にとって、交通安全、交通事故防止への取組みは社会との共生を図る上で重要な課題である。

そのため、国が策定した「事業用自動車総合安全プラン2020」や全日本トラック協会が策定した「トラック事業における総合安全プラン2020」に基づき次の事業を推進した。

特に、会員事業者に係る重大交通事故の発生が後を絶たないことから、その絶無を期すため各種対策を積極的に推進した。

ア 各種啓発活動の積極的な推進

(ア) 交通事故等防止支部総決起大会の開催

- ・ 13支部～1,861名参加

(イ) 事業所巡回パトロールの実施

- ・ 13支部・17回・167事業所

(ウ) 交通安全運動、交通安全キャンペーンへの積極的な参加

- ・ 春・秋の全国交通安全運動等の協賛実施など

(エ) DVD、ビデオ等視聴覚教材の活用

(オ) トラック広報、チラシの作成配布等による周知徹底

イ 安全教育訓練の推進

(ア) ブロック別ドライバー研修会の開催～3ブロック・145名受講

(イ) 運転者及び指導者に対する入所訓練の実施

(ウ) 事業所における運転者特別講習の実施

(エ) トラックドライバー・コンテストの開催

- ・ 県予選会～7事業者・15名参加
- ・ 全国大会～3事業者・3名派遣

(オ) 県内自動車教習所を活用したドライバー研修の実施

～県内5自動車教習所・17回・40名受講

～県内1自動車教習所・2回・40名受講

ウ 運輸安全マネジメントの積極的な導入促進

エ トラック事業における総合安全プラン2020に基づく諸対策の推進

オ 飲酒運転・危険ドラッグ根絶対策の強力な推進

カ 運転者の指導管理の徹底

(ア) 60分でわかるトラック重大事故対策セミナーの開催

- ・ 開催日～令和元年9月30日（月）
- ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
- ・ 参加者～66名

(イ) トレーラの適正な使用等に係る研修会の開催

- ・ 開催日～令和元年9月18日（水）
- ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
- ・ 参加者～27名

キ 優秀運転者等に対する賞揚の実施

ク 事故実態の把握と事故防止への活用

ケ 交通安全対策としての助成事業の推進

(ア) 後方視野確認支援システムの導入～256台・2,525,000円

(イ) ドライブレコーダー機器の導入～624台・12,352,000円

(ウ) 衝突防止警報装置の導入～17台・510,000円

(エ) IT点呼機器の導入～5台・500,000円

(オ) アルコール検知器の導入～111台・1,799,000円

(カ) 定期健康診断助成～344社・12,069名・12,069,000円

(キ) SASスクリーニング検査等助成

- ・ SASスクリーニング検査～811名・2,027,500円
- ・ 精密検査 ～21名・105,000円

(ク) 脳MRI健診助成～40名・400,000円

(ケ) 入所による教育訓練の実施～61事業所・114名受講（埼ト協）

～21事業所・27名受講（中央研修所）

(コ) 運転者特別講習の実施～延32事業所・1,214名受講

(サ) 支部別講習会の実施～延21支部・525名受講

(シ) 運転記録証明の取得～13,230名

(ス) 運転適性診断の実施～6,186名

コ 運行管理者試験の実施（群馬会場）

- ・ 第1回～令和元年8月25日（日）・698名受験、238名合格

(2) 環境・エネルギー対策事業

深刻さを増している環境問題に的確に対応し社会との共生を図るため、全日本トラック協会が策定した「新・環境基本行動計画」などに基づき、次の事業を積極的に推進した。

ア エコドライブの徹底

イ アイドリングストップの徹底

ウ 省エネ安全運転研修会の開催～19回・162名受講

エ グリーン経営認証の取得促進

(ア) グリーン経営認証研修会の開催

- ・ 開催日～令和元年8月5日(月)
- ・ 場所～群馬県トラック総合会館
- ・ 参加者～33名

(イ) グリーン経営認証取得事業所数～105社・134事業所

オ 群馬県環境GS認定の取得促進

- ・ 認定取得事業所数～149事業者(159事業所)

カ 環境対策としての助成事業の推進

(ア) 低公害車の導入

- ・ ハイブリッド車～2事業者・2台・192,000円
- ・ ポスト新長期等規制適合車
～124事業者・203台・8,310,000円

(イ) 蓄冷式クーラーの導入～9台・270,000円

(ロ) 車載バッテリー式冷房装置～4台・200,000円

(エ) 蓄熱ウォームマット等の導入～2枚・16,000円

(オ) エアヒーターの導入～29台・1,450,000円

キ 不正(粗悪)軽油の排除の徹底

ク 道路環境美化運動への積極的な取り組み

- ・ トラックの日における県下一斉道路清掃活動と新聞広告の実施

ケ トラックの森づくり事業の推進

- ・ 第20回～令和元年5月19日(日)・228名参加
- ・ 第21回～令和元年10月20日(日)・226名参加

コ トラック運送業界における点検整備推進運動の実施

- ・ 9月、10月を運動強化期間として自主点検を実施

サ 群馬県地球温暖化防止条例への的確な対応

シ 県との協定に基づく廃棄物不法投棄の積極的な情報提供

ス 各種会議等を通じた業界の取組状況のPRと意見・要望の提言

(3) 輸送秩序確立対策事業

現下の厳しい経営環境に的確に対処して輸送秩序を確立するため、以下の事業を推進した。

ア 群馬県との共催による物流セミナーの開催

- ・ 開催日～令和元年10月25日(金)
- ・ 場所～渋川市「プレヴェール渋川」
- ・ 参加者～126名

イ 全日本トラック協会との共催による「原価計算活用セミナー」の開催

- ・ 開催日～令和2年2月6日(木)
- ・ 場所～群馬県トラック総合会館

- ・ 参加者～62名
- ウ 原価管理の徹底等による適正運賃・料金収受の推進
- エ トラック運送業における契約書面化の推進
- オ 名義貸し、白トラ等輸送秩序阻害行為の防止
- カ 法令遵守の徹底と荷主企業への働きかけの実施

(4) 適正化対策事業

貨物自動車運送適正化事業の一層の推進を図るため、令和元年度事業活動指針を踏まえ以下の事業を推進した。

- ア 事故防止・安全対策に関する指導の強化
 - ・ 巡回指導の実施結果～513事業所
 - ・ 特別巡回指導（改善基準告示違反）～11事業所
 - ・ 訪問アドバイスの実施結果～12事業所
- イ 安全性評価事業（Gマーク）の認定取得の推奨
 - ・ 取得説明会の開催～令和元年5月22日（水）、27日（月）
 - ・ 認定取得状況～合計503事業所
 - ・ 安全性優良事業所群馬運輸支局長表彰
 - ～令和元年10月10日（木）・13事業所
 - ・ 安全性優良事業所関東運輸局長表彰～令和元年11月22日（金）・7事業所
 - ・ 安全性優良事業所ステッカーの購入に対する助成
 - ～40社 327,160円
- ウ 引越事業者優良認定制度開始に伴う認定取得の推奨
 - ・ 取得説明会の開催～令和元年5月13日（月）（全日本トラック協会主催）
 - ・ 認定取得状況～23事業所
- エ 群馬県評議委員会の開催～令和2年2月10日（月）・群馬県トラック総合会館
- オ 初任運行管理者実務勉強会の開催（開催場所はいずれも群馬県トラック総合会館）
 - ・ 第1回～令和元年6月13日・22名受講
 - ・ 第2回～令和元年9月12日・12名受講
 - ・ 第3回～令和元年12月11日・19名受講
- カ 初任運転者に対する特別講習の開催
 - ・ 第1回～令和元年4月13、20、27日・43名受講（前教、前教、協会）
 - ・ 第2回～令和元年5月18、25日・26名受講（協会、前教）
 - ・ 第3回～令和元年6月8、15日・23名受講（協会、前教）
 - ・ 第4回～令和元年7月20、27日・31名受講（協会、前教）
 - ・ 第5回～令和元年9月14、21日・25名受講（協会、前教）
 - ・ 第6回～令和元年10月5、19日・27名受講（協会、前教）
 - ・ 第7回～令和元年11月9、16日・19名受講（協会、前教）
 - ・ 第8回～令和2年1月11、18日・28名受講（前教、協会）
 - ・ 第9回～令和2年2月1、8日・26名受講（協会、前教）

※協会とは群馬県トラック総合会館、前教とは前橋自動車教習所

キ 運行管理者試験対策講座の開催（開催場所はいずれも群馬県トラック総合会館）

- ・ 第1回～試験対策講座 令和元年7月21日（日）・受講者72名
直前模試 令和元年8月10日（土）・受講者51名
- ・ 第2回～試験対策講座 令和2年1月26日（日）・受講者59名
直前模試 令和2年2月16日（日）・受講者40名

ク 街頭指導パトロール等の実施

- ・ 休日違法駐車調査～6回
- ・ 運輸支局等の実施への参加～6回
- ・ 各支部実施への参加～17回

ケ 月刊「適正化通信」による指導・啓発の強化

コ 「貨物自動車運送事業法の改正」及び「行政処分基準等の改正」に伴う説明会の開催

- ・ 開催日～令和元年12月2日（月）
- ・ 場 所～伊勢崎市民プラザ
- ・ 参加者～316名

サ 一日相談室の開催（開催場所は、いずれも群馬県トラック総合会館）

- ・ 令和元年8月27日（火）・8事業者
- ・ 令和2年1月22日（水）・7事業者

(5) 緊急・救援輸送対策事業

県知事との災害時の物資等の緊急輸送に関する協定に、常時適切な対応ができるよう次の事業を推進した。

ア 防災訓練への参加

(ア) 群馬県総合防災訓練

- ・ 実施日～令和元年9月7日（土）
- ・ 場 所～富岡市「北部運動公園北ゾーン」
- ・ 参加者～会長以下7名 車両2台

(イ) 支援物資輸送訓練

- ・ 実施日～令和2年2月15日（土）
- ・ 場 所～伊勢崎市「寿運輸倉庫(株)伊勢崎第二流通センター」
- ・ 参加者～7名 車両1台

イ 関東運輸局主催の「群馬県支援物資物流システム連絡会」への参加及び連携の強化

ウ 群馬県防災会議への参加

エ 台風15号に係る緊急物資輸送の実施

- ・ 実施日～令和元年9月14日（土）
- ・ 場 所～千葉県山武郡横芝光町役場
- ・ 物 資～ブルーシート620枚 車両1台
- ・ 同輸送に対し、令和2年3月16日（月）関東運輸局長より感謝状授与。

オ 家畜伝染病の発生時等における防疫対策への協力に関する協定書の締結

- ・ 締結日～令和元年8月26日（月）

3 魅力ある事業の確立、社会的地位向上のための施策の推進

(1) 労働対策事業

労働災害の防止及び事業経営の安定等を図るため、以下の事業を推進した。

ア 労働災害防止運動の推進

(ア) 過労死等防止・健康起因事故防止セミナーの開催

- ・ 開催日～令和元年11月15日（金）
- ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
- ・ 参加者～92名

(イ) 労働災害防止支部総決起大会の開催

- ・ 13支部～1,861名参加

(ウ) 啓発チラシ、ポスターの作成配布

イ 労働関係法の見直しへの対応

ウ 雇用維持等に関する助成制度の活用促進

エ 少子高齢化社会に向けた対策の推進

(ア) 若年ドライバーの確保

大型・中型・けん引免許取得及び中型免許限定解除等に関する助成

- ・ 大型 123名・12,202,000円
- ・ 中型 14名・700,000円
- ・ けん引 17名・850,000円
- ・ 中型限定解除 9名・379,000円
- ・ 準中型 3名・90,000円
- ・ 準中型限定解除 5名・149,000円

(イ) フォークリフト運転技能講習修了に対する助成

～135名・945,000円

(ウ) 事業後継者の育成と事業継承対策の推進

(エ) 健康起因事故防止対策の推進

オ 弁護士・社会保険労務士との顧問契約締結及び利用促進

(2) 経営改善対策事業

厳しい経営環境に対処するため、以下の事業を推進した。

ア 経営分析の普及と個別企業診断の活用促進

イ 求荷求車情報ネットワークシステム（WebKIT）説明会の開催

- ・ 開催日～令和元年9月3日（火）
- ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
- ・ 参加者～40名

ウ 事業協同組合との連携の強化

(3) 消費者対策事業

多様化する消費者ニーズに対応するため、以下の事業を推進した。

ア 引越基本・管理者講習会の開催

- ・ 引越基本講習 ～令和2年2月18日（火）・15名受講
 - ・ 引越管理者講習～令和2年2月19日（水）・25名受講
- イ 引越繁忙期を捉えた広報啓発活動の実施
- ・ 令和2年2月19日（水）～上毛新聞
- ウ 標準引越運送約款等関係法令の遵守徹底
- エ 輸送相談の強化及び苦情に対する適切な対応～苦情処理件数・46件

(4) 人材育成（研修）対策事業

次代を担う事業経営者、青年経営者等の育成や、若年労働力を確保するため、以下の事業を実施した。

- ア 大型自動車一種運転業務従事者育成コースの実施
- 職業能力開発促進法第15条に基づき、群馬県から訓練を受託した。
- ・ 訓練期間～令和元年6月11日から7月24日
(1. 5ヶ月：標準訓練日数25日)
 - ・ 訓練時間～84時間から94時間
(座学36時間、企業実習30時間、教習所18～24時間)
 - ・ 修了生～9名（就職者8名うち会員事業所へ7名就職）
- イ トラック運送事業者のための人材確保セミナーの開催
- ・ 開催日～令和2年1月16日（木）
 - ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
 - ・ 参加者～40名
- ウ ホワイト経営（運転者職場環境良好度認証制度）対応セミナーの開催
- ・ 開催日～令和2年1月30日（木）
 - ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
 - ・ 参加者～76名
- エ 全日本トラック協会認定「物流経営士資格認定講座」の受講促進
- オ 流通経済大学推薦入試の利用促進
- カ 中小企業大学校講座の受講促進
- キ 青年部会活動の活発化
- 第31回全日本トラック協会青年部会関東ブロック大会の開催
- ・ 開催日～令和2年6月28日（金）
 - ・ 場 所～ホテル木暮（渋川市）
 - ・ 参加者～210名うち群馬県33名
- ク 物流出前事業の実施
- ・ 令和2年1月20日（月）～群馬県立富岡実業高等学校

(5) 広報対策事業

トラック運送事業の果たす重要な役割や、業界を取り巻く厳しい現状と課題等について正しい理解を得るため、以下の事業を推進した。

- ア 各種メディアを活用したPR活動の推進

- （ア）新聞紙面を活用した意見広告等の実施
- （イ）「GTVニュース」への事業活動の素材提供及びスポット広告の実施
- イ 新入学児童に対する交通安全啓発グッズ（オリジナルファイル）の配布
 - ・ 県下全小学校～児童約16,000名
- ウ 県下一斉の「道路清掃」の実施
 - ・ 9月28日（土）1支部・10月5日（土）13支部
 - ・ 参加者897名、車両約50台
- エ 機関誌「トラック広報」の充実

(6) 施設整備事業

協会施設の管理の徹底等を図るため、以下の事業を推進した。

- ア 軽自動車検査協会跡地の購入
- イ 館林運転者共同休憩所の処分検討
- ウ トラック総合会館1階トイレ改修工事の実施
- エ 北毛地区研修センター及び総合運動場の活用
- オ 運転者共同休憩所（T・S）の適切な維持管理

4 組織機構の整備・強化

(1) 法人組織対策事業

トラック協会の運営や組織体制を時代の変化に対応したものとするため、以下の事業を推進した。

- ア 協会の組織体制の整備
- イ インターネットによる協会のディスクロージャーの拡充
 - ・ 協会ホームページを活用した財務内容等の公開

(2) 業種別専門輸送対策事業

国際海上コンテナ部会及びタンクトラック部会においては、以下の事業を実施した。

- ア 国際海上コンテナ部会
 - （ア）部会の開催
 - ・ 開催日～令和元年8月21日（水）
 - ・ 場所～群馬県トラック総合会館
 - ・ 出席者～11名
 - （イ）海上コンテナ北関東連絡協議会の開催
 - ・ 開催日～令和元年11月14日（木）～15日（金）
 - ・ 場所～太田グランドホテル
 - ・ 参加者～38名
- イ タンクトラック部会
 - 部会の開催
 - ・ 開催日～令和元年10月17日（木）

- ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
- ・ 出席者～24名

(3) 委員会活動の強化

- ア 協会事業を推進する上で大きな役割を果たしている、総務委員会をはじめとする各委員会活動の活性化を図った。
- イ 特別委員会の「ビジョン推進委員会」では、トラック運送業界の現状に将来を見据え、人材育成確保対策等に焦点を当て、施策を協議した。

(4) 支部との連携の強化

平素から支部の要望を把握するとともに、支部に対して活動の支援や助成を行うなどして支部との連携を強化した。

(5) 支部活動の強化

各支部における各種活動をトラック広報で紹介するとともに、協会ホームページに支部コーナーを設けるなどして支部活動の活性化を図った。

5 庶務関係

(1) チャリティーゴルフ大会の開催

会員事業者の親睦を兼ねて、環境貢献・災害支援を目的に環境貢献・災害支援チャリティー親睦ゴルフ大会を開催した。

- ・ 令和元年5月14日（火）「伊香保ゴルフ倶楽部」～172名参加

(2) 表彰

業界の発展並びに社会的地位向上に功労のあった支部、会員事業所（者）及び従業員に対して積極的に表彰（上申）を行った。

ア 模範無事故事業所表彰	212事業所
イ 模範永年勤続者表彰	460名
ウ 模範無事故・無違反運転者表彰	384名
エ 模範優秀自動車運転者表彰	89名
オ （一財）全日本交通安全協会会長表彰	5名
カ （公社）全日本トラック協会会長表彰	1事業所、380名
キ 関東運輸局群馬運輸支局長表彰	13事業所、39名
ク 関東運輸局長表彰	7事業所、29名
ケ 国土交通大臣表彰	3名

(3) 交通遺児等助成金制度の運用

「交通遺児・労働災害遺児育英助成金運用要綱」に基づき、その適正な運用に努めた。

- ア 令和元年度中の寄付金受入れ～1事業者、4団体・277,722円
- イ 令和元年度中の助成金の支給～無
- ウ 年度末現在の残高 ～27,999,827円

第3 会 議

1 通常総会

- ・ 令和元年6月5日（水） 群馬県トラック総合会館

2 理事会

- ・ 第1回～令和元年5月16日（木）
- ・ 第2回～令和元年7月9日（火）
- ・ 第3回～令和元年9月11日（水）
- ・ 第4回～令和元年11月20日（水）
- ・ 第5回～令和2年1月7日（火）
- ・ 第6回～令和2年3月25日（水）（みなし理事会）

3 その他の会議

- ・ 正副会長会議～6回
- ・ 各種委員会～12回
- ・ トラック輸送における取引環境・労働時間改善群馬県地方協議会～1回

第4 協会の勢力

1 会員の状況（年度末現在）

- ・ 会員数～977事業所（年度内の新規加入～25事業所、退会等～14事業所）

2 役職員の状況（年度末現在）

- ・ 理事～36名（非常勤理事34名、常勤理事2名）
- ・ 監事～3名
- ・ 職員～16名（うち常勤理事2名、嘱託員1名を含む。）

第5 交付金運営事業

1 第43回近代化基金融資状況

区分	個別企業・共同体の別		計画の内容	事業資金		融資額
				所要総金額	融資希望額	
地方基金	一般	個別企業 3社	車両購入 3件	千円 47,770	千円 47,014	千円 47,014
	ポスト	個別企業 11社	車両購入 15件	187,580	177,830	177,830
中央基金	補完	—	—	—	—	—
	燃料	個別企業 1社	車両購入 2件	17,438	17,050	17,050

[近代化基金による利子補給状況]

融資年度	融資対象	融資総額	利子補給額	利子補給率
第1回 (昭和52年度)	個別企業 32	111,000,000円	968,789円	2.4%
	共同体 3			2.2
第2回 (昭和53年度)	個別企業 33	102,500,000円	2,982,765円	1.9
	共同体 1			1.7
第3回 (昭和54年度)	個別企業 18	56,500,000円	3,218,765円	2.1
	共同体 1			1.9
第4回 (昭和55年度)	個別企業 44	261,000,000円	4,152,100円	2.3
	共同体 2			2.1
第5回 (昭和56年度)	個別企業 34	195,500,000円	7,255,654円	2.3
	共同体 1			2.1
第6回 (昭和57年度)	個別企業 28	240,000,000円	7,001,101円	2.3
	共同体 —			2.1
第7回 (昭和58年度)	個別企業 35	287,760,000円	8,015,564円	2.3
	共同体 —			2.1
第8回 (昭和59年度)	個別企業 31	370,600,000円	10,829,831円	2.3
	共同体 —			2.1
第9回 (昭和60年度)	個別企業 40	434,300,000円	13,552,190円	2.3
	共同体 —			2.1
第10回 (昭和61年度)	個別企業 51	1,018,280,000円	17,860,040円	2.3
	共同体 1			2.1
第11回 (昭和62年度)	個別企業 50	702,550,000円	26,583,743円	1.8
	共同体 1			1.6
第12回 (昭和63年度)	個別企業 26	451,850,000円	25,817,263円	1.8
	共同体 1			1.6

第 1 3 回 (平成元年度)	個別企業 4 3	933,460,000	23,568,592	1.8
	共 同 体 -			1.6
第 1 4 回 (平成2年度)	個別企業 4 2	860,570,000	29,917,793	1.8
	共 同 体 2			1.6
第 1 5 回 (平成3年度)	個別企業 3 1	901,820,000	30,976,975	1.8
	共 同 体 1			1.6
第 1 6 回 (平成4年度)	個別企業 4 8	893,050,000	29,663,301	1.8
	共 同 体 -			1.6
第 1 7 回 (平成5年度)	個別企業 2 5	501,757,000	29,923,323	1.8
	共 同 体 1			1.6
第 1 8 回 (平成6年度)	個別企業 1 8	372,500,000	26,154,557	1.3
	共 同 体 -			1.1
第 1 9 回 (平成7年度)	個別企業 4 6	1,110,068,000	21,309,698	1.3
	共 同 体 -			1.1
第 2 0 回 (平成8年度)	個別企業 2 5	578,050,000	21,900,247	1.0
	共 同 体 1			0.8
第 2 1 回 (平成9年度)	個別企業 3 4	755,300,000	18,010,267	1.0
	共 同 体 1			0.8
第 2 2 回 (平成10年度)	個別企業 4 9	879,600,000	16,720,003	1.0(Nox1.5)
	共 同 体 1			1.0(Nox1.5)
第 2 3 回 (平成11年度)	個別企業 2 7	462,704,000	17,913,233	1.0(Nox1.5)
	共 同 体 -			1.0(Nox1.5)
第 2 4 回 (平成12年度)	個別企業 2 5	327,070,000	14,861,404	1.0(Nox1.5)
	共 同 体 -			1.0(Nox1.5)
第 2 5 回 (平成13年度)	個別企業 3 5	664,095,000	12,601,861	1.0(Nox1.5)
	共 同 体 1			1.0(Nox1.5)
第 2 6 回 (平成14年度)	個別企業 1 6	295,335,000	13,492,886	1.0(Nox1.5)
	共 同 体 -			1.0(Nox1.5)
第 2 7 回 (平成15年度)	個別企業 5 2	845,988,000	12,917,698	0.8(Nox1.2)
	共 同 体 -			0.8(Nox1.2)
第 2 8 回 (平成16年度)	個別企業 5 1	838,852,000	14,923,720	0.8(Nox1.2)
	共 同 体 -			0.8(Nox1.2)
第 2 9 回 (平成17年度)	個別企業 3 9	447,620,000	15,925,495	0.8(Nox1.2)
	共 同 体 -			0.8(Nox1.2)
第 3 0 回 (平成18年度)	個別企業 4 3	581,471,000	14,947,270	0.8(NOx1.2)
	共 同 体 -			0.8(NOx1.2)
第 3 1 回 (平成19年度)	個別企業 3 7	550,630,000	15,378,340	0.8(NOx1.2)
	共 同 体 -			0.8(NOx1.2)
第 3 2 回 (平成20年度)	個別企業 4 8	575,482,000	14,905,052	0.8(NOx1.2)
	共 同 体 -			0.8(NOx1.2)
第 3 3 回 (平成21年度)	個別企業 2 5	347,636,000	13,136,812	0.8(NOx1.2)
	共 同 体 -			0.8(NOx1.2)
第 3 4 回 (平成22年度)	個別企業 3 8	523,461,000	11,097,312	0.8(NOx1.2)
	共 同 体 -			0.8(NOx1.2)
第 3 5 回 (平成23年度)	個別企業 3 2	534,593,000	11,622,557	0.8(※ 1.2)
	共 同 体 -			0.8(※ 1.2)
第 3 6 回 (平成24年度)	個別企業 3 2	567,389,000	13,186,488	0.6(※ 0.9)
	共 同 体 -			0.6(※ 0.9)

第 3 7 回 (平成 2 5 年度)	個別企業	4 2	754, 895, 000	14, 041, 951	0.6(※ 対 0.9)
	共 同 体	—			0.6(※ 対 0.9)
第 3 8 回 (平成 2 6 年度)	個別企業	5 0	915, 255, 000	15, 488, 415	0.6(※ 対 0.9)
	共 同 体	—			0.6(※ 対 0.9)
第 3 9 回 (平成 2 7 年度)	個別企業	4 3	678, 177, 000	16, 579, 624	0.4(※ 対 0.6)
	共 同 体	—			0.4(※ 対 0.6)
第 4 0 回 (平成 2 8 年度)	個別企業	5 7	1, 090, 574, 000	14, 692, 236	0.4(※ 対 0.6)
	共 同 体	—			0.4(※ 対 0.6)
第 4 1 回 (平成 2 9 年度)	個別企業	2 8	468, 208, 000	13, 921, 634	0.3
	共 同 体	—			0.3
第 4 2 回 (平成 3 0 年度)	個別企業	2 3	310, 592, 000	9, 933, 441	0.3
	共 同 体	—			0.3
第 4 3 回 (令和元年度)	個別企業	2 3	224, 844, 000	6, 488, 567	0.3
	共 同 体	—			0.3
(地方基金) 計	個別企業	1, 526	24, 022, 886, 000	664, 438, 557	—
	共 同 体	1 9			—

※中央基金は 計 6, 1 8 2, 9 3 3, 0 0 0 円

2 基金の造成

令和元年度基金預託額		近代化・施設運営・環境基金預託累計		備 考
預託区分	金 額	預託区分	金 額	
商工債券	円	商工債券	円	商工組合
	0		1, 040, 000, 000	
	0		120, 000, 000	
定期預金	0	定期預金	117, 053, 614	中央金庫
	0		72, 451, 408	
	0		0	
普通預金	0	普通預金	0	前橋支店
	0		0	
	26		3, 016, 481	
計	0	計	1, 157, 053, 614	
	0		192, 451, 408	
	26		3, 016, 481	
合 計	26	合 計	1, 352, 521, 503	

3 交付金制度創設以来の年度別中央出捐金

年 度 別	中央出捐金 (円)	備 考
昭和 5 1 年度	33,559,268	交付金額の 3 0 % (全国定率)
昭和 5 2 年度	43,835,400	〃
昭和 5 3 年度	48,701,700	〃
昭和 5 4 年度	62,254,500	交付金額 244,175 千円から緊急安全対策費 36,660 千円を差し引いた額の 3 0 %
昭和 5 5 年度	73,556,700	交付金額の 3 0 % (全国定率)
昭和 5 6 年度	74,436,600	〃
昭和 5 7 年度	75,106,800	〃
昭和 5 8 年度	68,418,600	〃
昭和 5 9 年度	69,054,600	〃
昭和 6 0 年度	70,026,600	〃
昭和 6 1 年度	70,384,200	〃
昭和 6 2 年度	73,125,600	〃
昭和 6 3 年度	79,386,000	〃
平成 元 年度	80,323,500	〃
平成 2 年度	80,822,100	〃
平成 3 年度	80,347,500	〃
平成 4 年度	79,871,100	〃
平成 5 年度	82,744,200	〃
平成 6 年度	88,986,000	〃
平成 7 年度	88,871,100	〃
平成 8 年度	96,123,000	〃
平成 9 年度	88,601,700	〃
平成 1 0 年度	89,009,400	〃
平成 1 1 年度	90,579,000	〃
平成 1 2 年度	89,707,200	〃
平成 1 3 年度	88,145,400	〃
平成 1 4 年度	88,096,200	〃
平成 1 5 年度	89,950,500	交付金額の 3 0 % (全国定率)
平成 1 6 年度	73,942,000	交付金額の 2 5 % (全国定率)
平成 1 7 年度	75,846,250	〃
平成 1 8 年度	76,532,250	〃
平成 1 9 年度	77,259,250	〃
平成 2 0 年度	74,460,750	〃
平成 2 1 年度	80,665,750	〃
平成 2 2 年度	80,665,750	〃
平成 2 3 年度	82,021,250	〃
平成 2 4 年度	83,473,250	〃
平成 2 5 年度	82,219,250	〃
平成 2 6 年度	83,124,750	〃
平成 2 7 年度	82,288,476	交付金額の 2 4 . 6 % (全国定率)
平成 2 8 年度	81,689,958	〃
平成 2 9 年度	80,588,124	〃
平成 3 0 年度	82,356,864	〃
令和 元 年度	79,878,770	交付金額の 2 3 . 0 % (全国定率)
計	3,421,037,160	

第6 交付金に係る諸手続

- 1 平成31年4月1日付、知事宛「平成31年度群馬県運輸事業振興助成交付金交付申請書」を提出、同年4月1日付で承認され、交付金347,299,000円の交付決定通知を受けた。
- 2 平成31年4月23日付、知事宛「群馬県運輸事業振興助成交付金概算払請求書」を提出、同年5月14日付で交付金151,000,000円の概算払を受けた。
- 3 令和元年10月11日付、知事宛「群馬県運輸事業振興助成交付金事業遂行状況報告書」並びに「群馬県運輸事業振興助成交付金概算払い請求書」を提出、同年10月28日付で交付金196,299,000円の概算払を受けた。
- 4 令和2年4月27日付、知事宛「令和元年度群馬県運輸事業振興助成交付金事業実績報告書」を提出した。

第7 事業報告の附属明細書

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和2年4月
一般社団法人群馬県トラック協会